

経済透視図

(119)

日本の2030年度 告がある。ただ、目標のエネルギーミックス 達成にはさらなる取り（電源の最適組み合わせ）において、再生可能エネルギーミックス エネルギーミックス 能エネルギーの割合は 目標の内訳は太陽光が36―38%と非常に高い 14―16%、水力が11%、風力とバイオマス 目標が掲げられてい %、風力とバイオマスる。12年7月の再生可 がそれぞれ5%、地熱能エネルギー固定価格 が1%という割合とな買取制度（FIT）導 っている。現状の導入入以来、その割合は拡 量では、バイオマスが大しており、23年度は 風力を若干上回ってい約26%（速報ベース） るが、バイオマスは海に達しているという報 外からPKS（パーム

風力発電の動向

ヤシ殻)などの燃料の が進んでいる洋上風力 輸入が多く、電力の国 発電への期待は大き内自給率や持続可能性 い。

方、欧州を中心に普及 課題は①発電コストの

高さ②騒音や景観③設 置場所の制限④発電量 の不安定性⑤設備の耐 久性⑥設置の耐 境アクセスメントや電力 系統接続の影響が大き く、これまで日本では 陸上風力発電の普及が

上風力の案件形成の加 置場所の制限④発電量 速」といった規制緩和 点ともいわれ、産業の 裾野が広く、将来的に 今後、さらに国や自 治体、産業界の連携が 進めば洋上風力発電は 進展が期待できる。洋 上風力発電所からの電 力供給にはケーブルの 敷設なども必要だ。そ の中で、電気を電池で 船によって運ぶ会社や 台風などの強風でも発 電可能な垂直型の風力 発電設備を提供する会 社など課題を補完する 社など課題を補完する 社など課題を補完する

産官連携で追い風期待



SMBC日興証券
プライベート・
キャピタル・
ソリューション室
坂本博信

進んでいなかった。 政府は第6次エネル ギー基本計画の中で 「風力発電の導入円滑 化に向けたアクセスメン トの適正化」「再エネ 海域利用法に基づく洋

にとつては、これまで 以上に取り組みやすい 状況になっている。

ただ近年、大手建設 会社でSEP船の建造 スタートアップも出て きており、今後の動向

無断転載・複写禁止